



第6期帯広市農業・農村基本計画
(改定原案)



目次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画の位置づけ	1
4 計画の改定	1
第2章 農業・農村の現状と課題	2
1 農業・農村を取り巻く時代の潮流	2
2 帯広市の農業・農村の現状と主な課題	5
第3章 計画の目標及び指標	7
1 計画の目標	7
2 計画の指標	7
第4章 施策体系及び主な取組	9
1 持続可能な生産基盤の構築	10
（1）生産基盤整備の促進	10
（2）農畜産物の被害対策の推進	10
（3）環境に配慮した農業の推進	10
2 多様な経営体の育成・支援	11
（1）担い手の育成・確保	11
（2）先端的な技術などの導入促進	11
（3）農地の集積・適正利用の促進	11

3	国内外の市場ニーズを見据えた農畜産物の生産	12
(1)	安全・安心で良質な農畜産物の生産	12
(2)	農畜産物の付加価値向上支援	12
(3)	酪農・畜産の振興	12
4	魅力あふれる農村づくり	13
(1)	地域活動の活性化	13
(2)	農業理解・体験の促進	13
(3)	食育の推進	13
5	豊かな森林の育成	14
(1)	豊かな森林環境の保全	14
6	ばんえい競馬の振興	14
(1)	ばんえい競馬の振興	14
第5章 計画の推進		15
1	推進体制	15
参考資料		16
計画策定の歩み		17
1	計画策定について	17
2	計画改定について	18
3	関連する計画	19
数字で見る農業構造		20
農業に関するアンケート調査結果概要		23
用語説明		29

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

帯広市の農業振興に関する計画は、1971（昭和46）年度に「帯広市における農村地域再開発のための基本計画」を策定して以来、2010（平成22）年度策定の「第5期帯広市農業・農村基本計画」に至るまで、それぞれの時代における様々な課題を見据えながら、本市の農業振興の指針として策定してきました。

人口減少の進行、経済のグローバル化と技術革新の加速化、気候変動など、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、今後更に厳しさを増していくことが予想されます。

こうした農業・農村を取り巻く環境の変化に的確に対応するとともに、国の「食料・農業・農村基本計画」や道の「北海道農業・農村振興推進計画」なども踏まえながら、今後、本市の農業・農村が持続的に発展していくため、中長期的な視点に立って施策を進める指針として策定するものです。

2 計画の期間

計画期間は、2020（令和2）年度から2029（令和11）年度までの10年間としますが、農業・農村をめぐる情勢の変化や施策の推進状況などを踏まえて、適宜必要な見直しを行います。

3 計画の位置づけ

本計画は、農業・農村を取り巻く環境の変化を踏まえ、農林業の振興に関する今後10年間の目標や施策の方向などを示す分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定します。

4 計画の改定

■ 今回の改定の考え方を追記。 ■

2024（令和6）年度が計画期間の中間年となることから、計画の指標の進捗状況や農業・農村をめぐる情勢の変化などを踏まえ、計画の最終年度である2029（令和11）年度の目標値設定など、計画の一部改定を行います。

第2章 農業・農村の現状と課題

1 農業・農村を取り巻く時代の潮流

(1) 人口減少の進行

我が国は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに人口減少時代を迎え、人口構造が急速に変化しています。

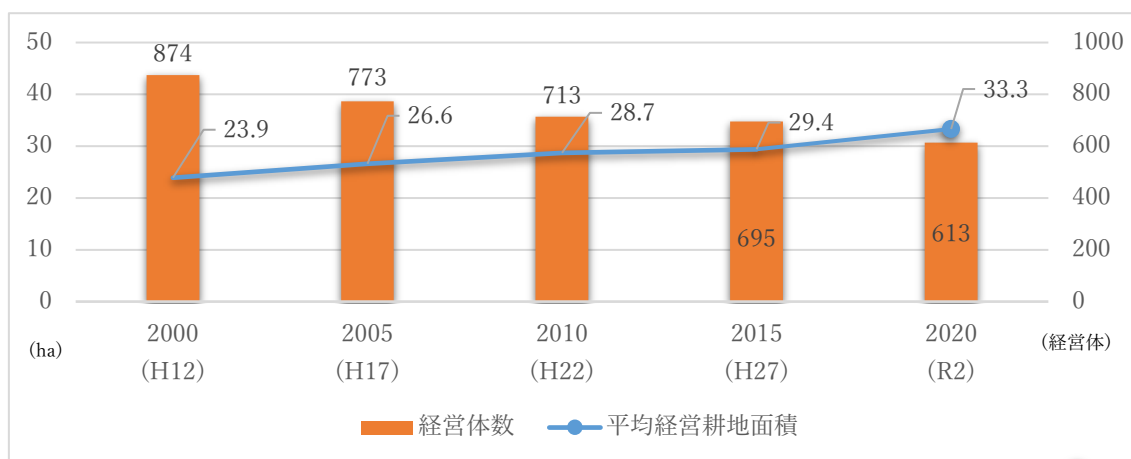
2005（平成17）年から2020（令和2）年にかけて国内の農業経営体数は93万3千経営体（約46%）が減少したほか、農業従事者の高齢化や労働力の不足などが懸念されています。

本市においては、2005（平成17）年から2020（令和2）年にかけて、農業経営体数は773経営体から613経営体となり160経営体（約21%）減少しています。

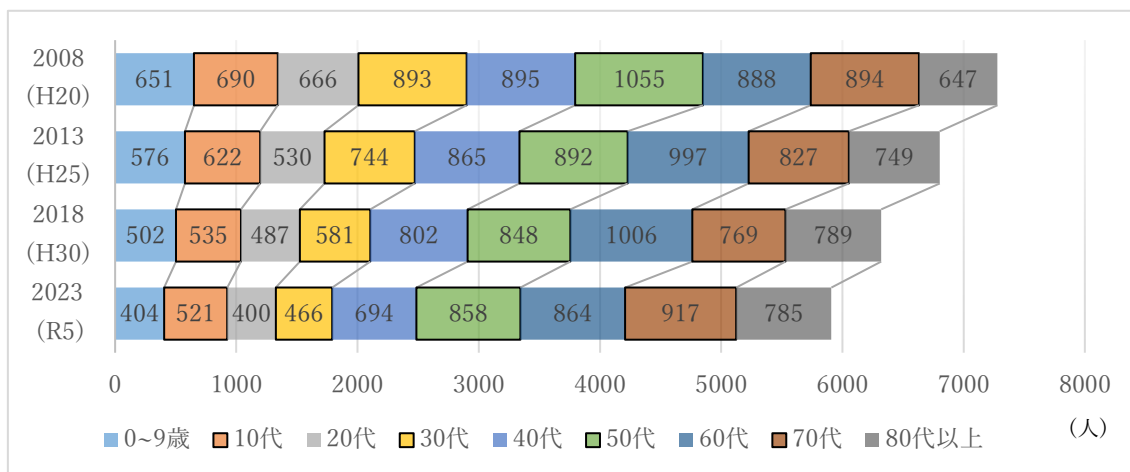
農村地域の人口は2008（平成20）年の7,279人から2023（令和5）年は5,909人となり1,370人（約19%）が減少したほか、60歳以上の占める割合も約10ポイント増加しており、農村の集落機能の低下などが懸念されています。

本市においては、担い手の育成・確保やコミュニティ施設の維持管理などに取り組んできています。

参考1 農業経営体数と平均経営耕地面積（市）〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕



参考2 農村人口と年齢構成（市）〔出典：市戸籍住民課調べ〕



（2）経済のグローバル化と技術革新の進展

経済のグローバル化に伴い、国の農林水産物に係る貿易状況は、2014（平成 26）年から 2023（令和 5）年にかけて、輸出額は約 7,464 億円（約 122%）増加し、輸入額は約 3 兆 5,482 億円（約 38%）増加しています。

このような中、TPP11 や日 EU・EPA、日米貿易協定の発効などによる国内農業への影響は大きく、本市の農畜産物の生産減少額は、TPP11 が最大 11 億 5,000 万円、日 EU・EPA が最大 6 億 2,900 万円、日米貿易協定が最大 6 億 7,800 万円と推計しており、地域農業への影響が懸念される一方、長いもや牛肉などの農畜産物の輸出機会の拡大が期待されています。

また、AI、IoT、ロボットなどを活用した第 4 次産業革命とも言われる技術革新の進展によって、ヒトやモノがインターネットでつながり、様々な知識や情報が共有されることにより、農業分野においても新たな技術や付加価値が生み出される可能性があるほか、先端的な技術を活用した農業用機械の導入などによって、超省力・高品質生産を実現する「スマート農業」への期待が高まっています。

近年、世界の食料需給の不安定化による輸入リスクの増大が懸念されているほか、国内外における農業生産資材価格の高騰が続いており、我が国では食料安全保障の強化等に向けた農業の構造転換を図ることとしています。

本市においては、農畜産物や加工食品の輸出、農業用 GPS 基地局の設置、GPS ガイダンスや搾乳ロボットの導入、高騰する化学肥料や配合飼料の購入などの支援に取り組んできています。

計画策定後の近年の動き（改正法の背景）を記載。また、策定後の市の取り組みを追記。

(3) 気候変動の進行

地球温暖化は世界規模で進行しており、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書によると、1880（明治13）年から2012（平成24）年までの約130年の間に世界平均地上気温は0.85度上昇しています。また、干ばつや集中豪雨、台風などによる気象災害の発生は、農業分野においても甚大な被害を及ぼしています。

こうしたことから、環境に配慮した農業技術の導入や森林の適切な管理・保全による温室効果ガス削減に向けた取り組み、気象災害に備えた栽培技術の普及や適応品種・新規作物の選定・導入などが求められています。

本市においては、環境保全型農業や生産基盤整備の促進、また、森林の公益的機能の維持増進を図るため、市有林の適切な維持管理のほかに、気候変動に対応した栽培技術試験などに取り組んでいます。

(4) 食の安全・安心に対する関心の高まり

2001（平成13）年に国内で初めてBSE感染牛が確認されたことなどを契機として、これまで国を挙げて食の安全・安心の確保に取り組んできています。しかしながら、食品への異物の混入や偽装表示、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の発生などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっています。

こうしたことから、GAPやHACCPの導入など、フードチェーン全体を通じ、国際的にも通用する食の安全・安心の確保に取り組むことが求められています。

本市においては、帯広市「食」の安全・安心推進プランの考え方なども踏まえ、地域農業の安全・安心に係る取組などの情報提供や十勝型GAPへの支援、家畜等防疫対策などに取り組んでいます。



(4) 農村地域の人口減少の進行などにより、農村の集落機能の低下が懸念されています。このため、コミュニティ施設の適切な維持管理のほか、農業・農村の有する魅力を活かした農業体験の促進や、多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援などを進めていくことが求められています。

(5) 気候変動などを背景として、森林が持つ様々な公益的機能が改めて注目されていますが、木材価格の低迷などにより、一部の私有林で管理が行き届いていない状況が見受けられることから、国により創設された森林環境譲与税の財源などを活用し、森林の適切な管理を図っていくことが求められています。



第3章 計画の目標及び指標

1 計画の目標

農業の未来を切り拓く

～世界に冠たる十勝農業を創る～

経済のグローバル化が進む中で、家族経営を中心とした大規模土地利用型農業を基本に生産性や収益性の向上を図り、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産を通じて、国内外の消費者から信頼される産地として農林業の競争力を高め、持続的な発展を図ります。

2 計画の指標

農業・農村の課題に対応し、本計画における目標を実現するため、目標値を設定した7つの指標により、計画の進捗を管理します。

(基準値：2018(平成30)年度 現状値：2023(令和5)年度) 目標値：2024(令和6)年度・2029(令和11)年度) [出典：市推計値]

指標①	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農業産出額	311億円	354億円	350億円	390億円
内容	市内の農業産出額			

指標②	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
環境保全型農業取組面積	540ha	767ha	640ha	1,100ha
内容	環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積			
目標達成のための主な単位施策	1-(3) 環境に配慮した農業の推進			

指標③	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
認定農業者率	94.8%	100%	95.0%	95.0%
内容	市内農業者に占める農業経営改善計画の認定を受けた農業者の割合			
目標達成のための主な単位施策	2-（1）担い手の育成・確保			

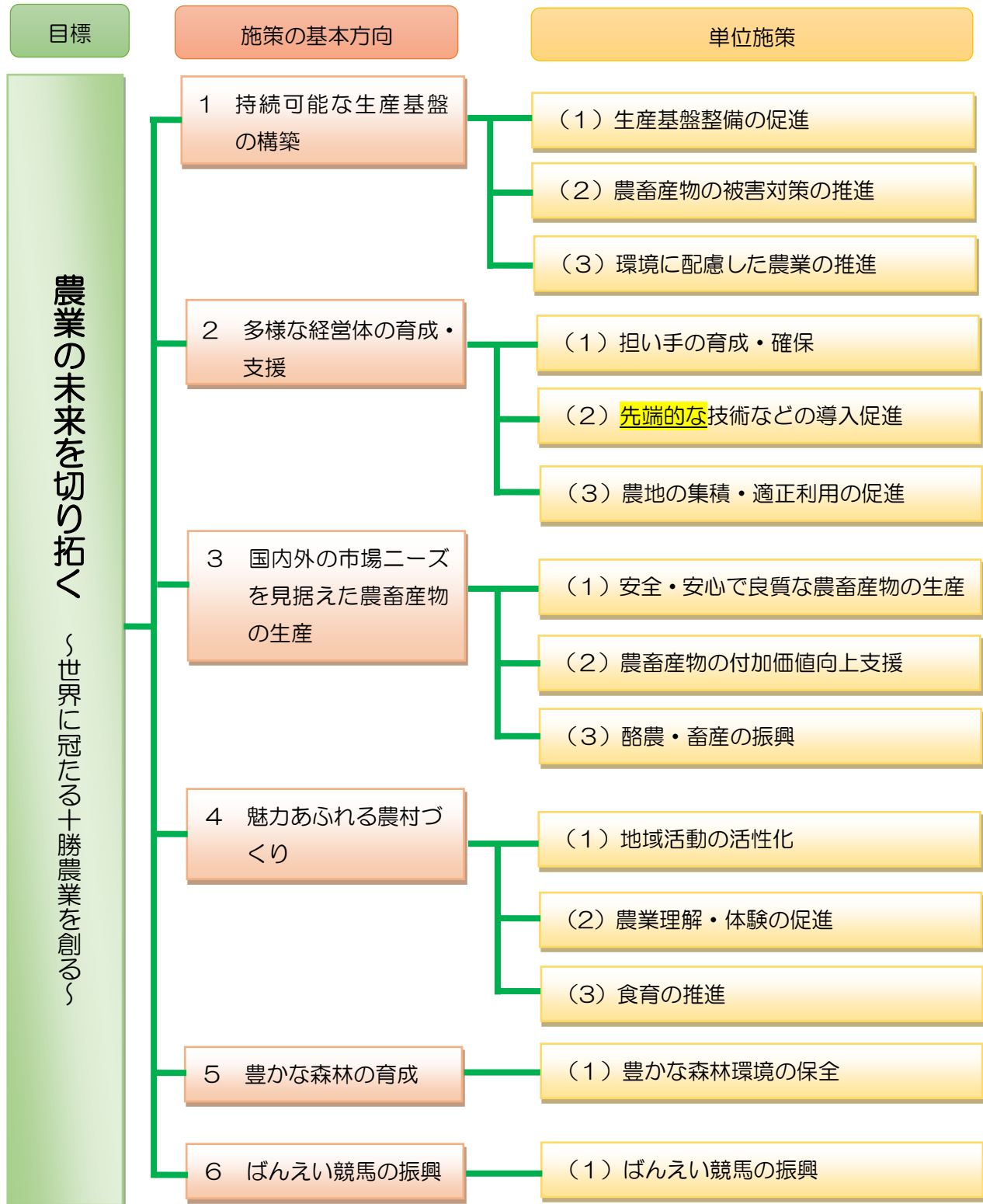
指標④	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
スマート農業普及率	28.5%	64.1%	40.0%	67.0%
内容	市内農家戸数に占めるGPSガイダンス、搾乳ロボットなど 先進的な 機械等導入農家の割合			
目標達成のための主な単位施策	2-（2） 先進的な 技術などの導入促進			

指標⑤	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農畜産物輸出量	3,743 t	3,029 t	4,300 t	4,300 t
内容	JAなどによる海外への農畜産物輸出量			
目標達成のための主な単位施策	3-（1）安全・安心で良質な農畜産物の生産 3-（2）農畜産物の付加価値向上支援 3-（3）酪農・畜産の振興			

指標⑥	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農業体験・学習に参加した市民の数	3,362人	6,008人	3,550人	6,300人
内容	農業理解に資する体験や、食育イベントなどに参加した市民の数			
目標達成のための主な単位施策	4-（1）地域活動の活性化 4-（2）農業理解・体験の推進 4-（3）食育の推進			

指標⑦	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
森林整備面積	818ha	796ha	900ha	900ha
内容	市内の森林において5年間で実施した森林施業面積（累計）			
目標達成のための主な単位施策	5-（1）豊かな森林環境の保全			

第4章 施策体系及び主な取組



1 持続可能な生産基盤の構築

(1) 生産基盤整備の促進

- ① 地力増進のため、適正施肥の促進などを通じた土づくり支援を行います。
- ② 生産性の向上や自然災害の被害軽減のため、継続的な生産基盤の整備を行うほか、農業用施設などの機能が維持・発揮できるよう、適切な保全管理を進めます。

(2) 農畜産物の被害対策の推進

- ① 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、家畜衛生対策を行います。
- ② 病害虫による被害防止のため、発生予察などの情報提供を行います。
- ③ 鳥獣の生息状況などを勘察し、鳥獣による農林業への被害防止に取り組みます。

(3) 環境に配慮した農業の推進

- ① 環境負荷を低減するため、化学合成農薬の削減などに取り組む環境保全型農業の取組を進めます。
- ② 家畜排せつ物の適正処理などのため、バイオマスの利活用を進めます。



2 多様な経営体の育成・支援

(1) 担い手の育成・確保

- ① 情勢の変化に対応できる担い手を育成・確保していくため、経営研修の実施や地域の中心となる経営体などの確保を行います。
- ② 農業生産活動を安定的に行うため、様々な農業労働力の確保に向けた支援を行います。
- ③ 農業後継者などの確保を図るため、結婚促進の交流事業や新規就農者の支援などに取り組みます。
- ④ 経営移譲を円滑に進めるため、農地の権利移動や農業者年金制度などの各種手続きの支援を行います。
- ⑤ 営農技術の向上のため、試験研究の実施や生産技術指導などの支援を行います。

(2) 先端的な技術などの導入促進

- ① 規模拡大や農業従事者の不足、労働負担軽減などに対応するため、ICTなどの先端的な技術を活用したスマート農業の推進を通じ、作業の省力化などを図り、誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。
- ② スマート農業の普及のため、必要となる環境整備などを促進します。

(3) 農地の集積・適正利用の促進

- ① 効率的な農地利用による生産性の向上を図るため、担い手への農地の集積・集約化の取組を促進します。
- ② 優良な農地を保全するため、農地の適正利用を促進します。

3 国内外の市場ニーズを見据えた農畜産物の生産

(1) 安全・安心で良質な農畜産物の生産

- ① 販路拡大や信頼性の確保のため、GAPや有機JASなどをはじめとする世界基準の認証制度の普及に向けた取組を進めます。
- ② 農畜産物の品質向上などを図るため、病害虫への抵抗性や環境適応の高い新品種などの導入を促進します。

(2) 農畜産物の付加価値向上支援

- ① 付加価値の向上を図るため、農業者と研究機関や食品製造事業者などとの連携を通じた新たな商品開発の促進などにより、6次産業化の取組を進めます。
- ② 農業の新たな可能性などを創出するため、地域農業の特色を活かしたアグリビジネスの取組を支援します。

(3) 酪農・畜産の振興

- ① 畜産物の生産振興のため、作業の外部委託に係る支援などを通じ、生産者の家畜育成に係る負担軽減を図り、家畜改良などの取組を促進します。
- ② 畜産の競争力強化を図るため、黒毛和種の飼養管理技術の向上、素牛生産農家と肥育農家の連携強化などに取り組みます。



4 魅力あふれる農村づくり

(1) 地域活動の活性化

- ① 地域活動の促進のため、コミュニティ施設の適切な維持管理や環境整備などの共同活動の取組を支援します。
- ② 地域の活性化を図るため、農村地域の有する資源や魅力を活かし、都市と農村との交流を通じた交流人口・関係人口の拡大に取り組みます。

(2) 農業理解・体験の促進

- ① 消費者の農業への関心と生産者の生産意欲の向上を図るため、直売などによる相互交流を促進します。
- ② 農業理解の促進や魅力発信を図るため、市民農園などでの農業体験やホームページなどを活用した情報提供に取り組みます。
- ③ 農業・農村に係る文化や歴史への理解を促進するため、農業関連施設などを活用し、次世代への知識や経験の伝承の取組を進めます。

(3) 食育の推進

- ① 市民などの食についての正しい理解を深めるため、イベントなどの様々な場を活用し、食育の普及啓発を図ります。
- ② 食の大切さの理解や地産地消の促進のため、食育推進サポーターなどによる講座や体験機会の提供を行います。



5 豊かな森林の育成

(1) 豊かな森林環境の保全

- ① 森林の有する木材生産、風害・山地災害の防止などの多面的機能の維持増進を図るため、森林整備の取組などを推進します。

6 ばんえい競馬の振興

(1) ばんえい競馬の振興

- ① 北海道の開拓の歴史を今に引き継ぐ馬文化であり、世界で唯一の「ばんえい競馬」を振興します。



第5章 計画の推進

1 推進体制

本計画の推進にあたっては、農業者や農業団体をはじめ、関係機関、関連事業者、市民・消費者などが相互に連携・協力を図る必要があります。

このことから、計画の目標達成に向け、各主体が様々な面で協働による取組を行うことで、計画を推進します。



參考資料

計画策定の歩み

1 計画策定について

(1) 計画策定検討委員会について

本計画の策定にあたり、下記委員にて構成する委員会を設置し、農業・農村に関する総合的な調査の実施や提言などをいただいています。

帯広市農業・農村基本計画策定検討委員会委員名簿

氏名	団体名・役職
◎窪田 さと子	国立大学法人帯広畜産大学 助教
○堀内 正洋(※)	北海道十勝農業改良普及センター 次長
○平林 清美(※)	元北海道十勝農業改良普及センター 次長
角田 征男	帯広大正農業協同組合 営農振興部長
小森 隆寛	帯広市土地改良区 理事長
斎藤 一成	株式会社斎藤農場 代表取締役
西田 章子	元帯広大正農業協同組合女性部 部長
野原 幸治	帯広市農業委員
平野 英昭	帯広市川西農業協同組合 営農振興部長
廣瀬 智美	帯広市農業委員
前多 幹夫	元十勝地区農協青年部協議会 会長
米田 英里奈	国立大学法人帯広畜産大学

◎は委員長、○は副委員長。

※平林氏は2019(平成31)年3月31日まで、堀内氏は2019(平成31)年4月1日より委員。

(2) 計画策定の経過

①帯広市農業・農村基本計画策定の経過

年月	経過
2018(平成30)年11月	第1回策定検討委員会
2018(平成30)年12月～ 2019(平成31)年1月	農業に関するアンケート調査
2019(令和元)年7月	第2回策定検討委員会

2019（令和元）年 9月	産業経済委員会（骨子報告）
2019（令和元）年 10月	第3回策定検討委員会
2019（令和元）年 11月	産業経済委員会（原案報告）
2019（令和元）年 11月～12月	パブリックコメント
2020（令和2）年 1月	第4回策定検討委員会
2020（令和2）年 2月	産業経済委員会（計画案報告）

②パブリックコメントの実施

計画策定の過程において、市民の意見を聴取するため、2019（令和元）年 11月 27日から 12月 26日にかけて意見募集を実施しました。

意見の件数		5件（2人）
意見の取り扱い	案を修正するもの	0件
	既に案に盛り込んでいるもの	0件
	今後の参考とするもの	5件
	意見として伺ったもの	0件

2 計画改定について

（1）計画検討委員会について

本計画の改定にあたり、下記委員にて構成する委員会を設置し、農業・農村に関する総合的な調査の実施や提言などをいただいています。

帯広市農業・農村基本計画検討委員会委員名簿

氏名	団体名・役職
◎窪田 さと子	国立大学法人帯広畜産大学 准教授
○川原 成人	北海道十勝農業改良普及センター 次長
池田 英樹	帯広大正農業協同組合 営農振興部長
小森 隆寛	株式会社東桜ファーム 会長
斎藤 一成	株式会社斎藤農場 代表取締役 北海道農業士
齊藤 実優	国立大学法人帯広畜産大学
杉本 康子	帯広市川西農業協同組合女性部 部長
数藤 恭輔	北海道農業士

道見 香織	帯广大正農業協同組合女性部 部長
野原 幸治	川西バイオマス株式会社 代表取締役 北海道指導農業士
吉田 速男	帯広市川西農業協同組合 営農振興部長

◎は委員長、○は副委員長。

(2) 計画改定の経過

①帯広市農業・農村基本計画改定の経過

年月	経過
2024（令和6）年8月	第1回検討委員会
2024（令和6）年8月～9月	農業経営等に関するアンケート調査
2024（令和6）年10月	第2回検討委員会

3 関連する計画

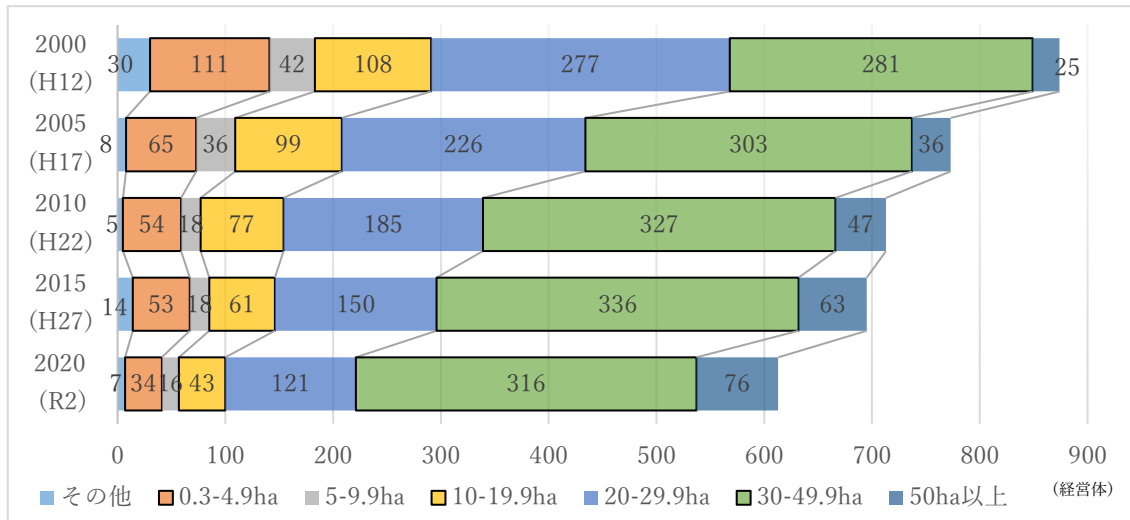
- 帯広市食育推進計画
- 帯広市酪農・肉用牛生産近代化計画
- 帯広市森林整備計画
- 帯広市森林施業計画
- 帯広市ばんえい競馬運営ビジョン

数字で見る農業構造

本市の農業構造は以下のとおりです。

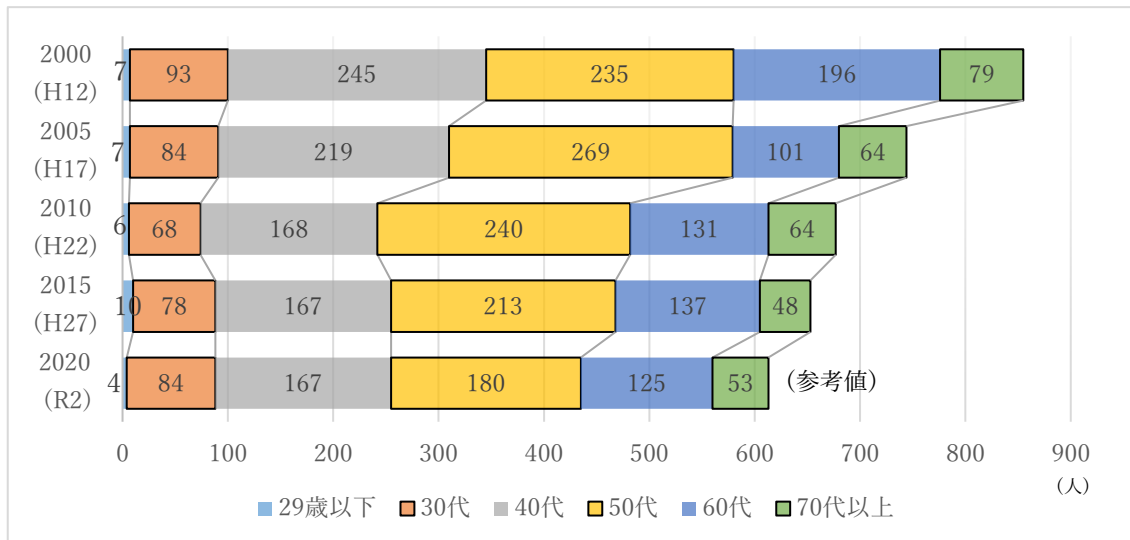
(1) 経営耕地別面積規模別農業経営体数（市）〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕

20年間で30ha以上の経営耕地がある者の割合は、約29ポイント増加。



(2) 経営者の年齢構成（市）〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕

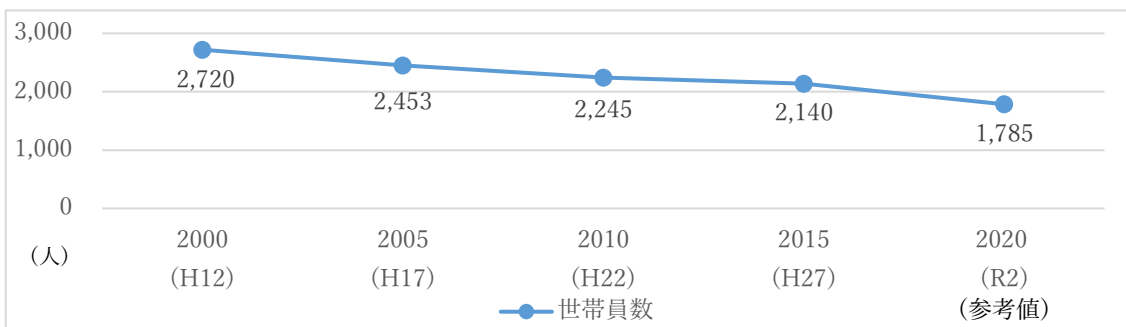
20年間で、60代以上の経営者の割合は約3ポイント減少。



2015（H27）以前は販売農家の値、2020（R2）は農業経営体（総数）の値

(3) 農家従事世帯員数（市）〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕

20年間で935人（約34%）の減少。

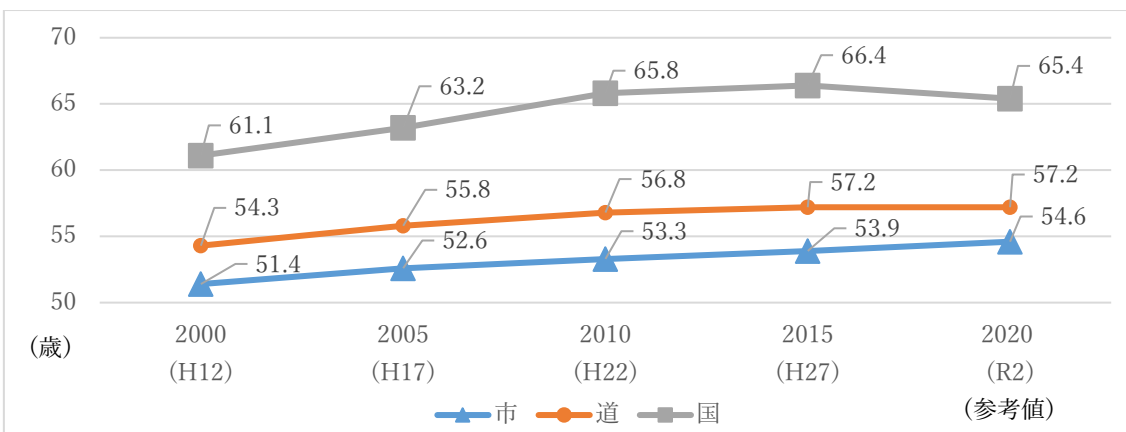


2015（H27）以前は販売農家の値、2020（R2）は農業経営体（個人経営体）の値

(4) 農業に60日以上従事した世帯員などの平均年齢（市、道、国）

〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕

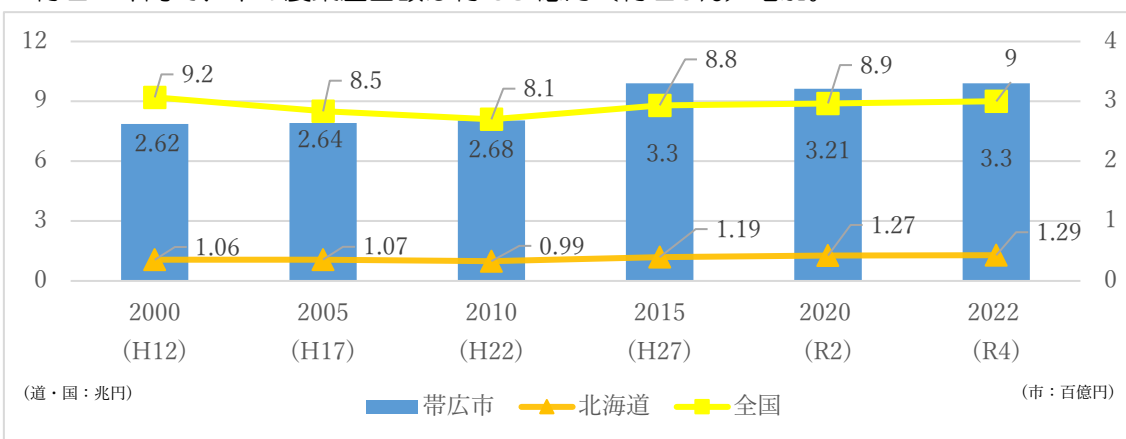
20年間で、平均年齢は国で4.3歳、道で2.9歳、市で3.2歳上昇。



2015（H27）以前は販売農家（農業就業人口）の値、2020（R2）は農業経営体（総数）の値

(5) 農業産出額（市、道、国）〔出典：市農政課調べ、北海道農林水産統計年報〕

約20年間で、市の農業産出額は約68億円（約26%）増加。



■本市農業の現状

指標名	数値	道内順位 (179市町村中)	全国順位 (1,718市町村中)
① 耕地面積	22,900ha	6位	7位
② 農業経営体数	613経営体	6位	563位
③ 経営主の平均年齢	52.7歳	12位	—
④ 農業経営体数 (経営耕地面積30~50ha)	316経営体	1位	1位
⑤ 農業経営体数 (経営耕地面積50~100ha)	69経営体	15位	15位
⑥ 農業に60日以上従事した 世帯員などの数	1,854人	5位	239位
⑦ 農業に60日以上従事した 世帯員などの平均年齢	54.6歳	37位	—
⑧ 基幹的農業従事者数 (65歳未満)	1,114人	1位	54位
⑨ 乳用牛経営体数	65経営体	30位	42位
⑩ 乳用牛飼養頭数	7,774頭	32位	37位
⑪ 肉用牛経営体数	43経営体	17位	203位
⑫ 肉用牛飼養頭数	13,007頭	6位	16位
⑬ 農業産出額	264.7億円	7位	38位

※指標によって、統計年度は異なります。

①、⑬は2022（令和4）年度。②、④~⑫は2020（令和2）年度。③は2015（平成27）年度。

※資料：農林水産省「市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業」、農林業センサス、北海道農林水産統計年報

農業に関するアンケート調査結果概要

このアンケート調査は、第6期帯広市農業・農村基本計画の改定作業に向けた基礎資料とすることを目的に実施しました。

帯広市の認定農業者など 609 経営体を対象に、経営主と配偶者に分けて調査を行いました。

その結果、経営主については 235 名（38.6%）、配偶者については 41 名の回答を得ました。

なお、過去に行った帯広市農業・農村基本計画策定に向けた調査では、1984（昭和 59）年に実施した第3期のための調査では 68%、1998（平成 10）年に実施した第4期のための調査では 44%、2009（平成 21）年に実施した第5期のための調査では 50.5%、2018（平成 30）年に実施した第6期のための調査では 42.6%の回答となっています。

アンケート実施概要

	対象経営体	うち経営主	うち配偶者
送付総数（件）	609	609	-
回答総数（名）	235	235	41
回答率（%）	38.6	38.6	-

2018（平成30）年度、2024（令和6）年度アンケート結果対比

※①～③についての集計対象は「経営主」、④～⑦は「経営主と配偶者」

① 経営形態

<2018（平成30）年度>

	畑作	酪農	畜産	畑作・酪農	野菜・花き	その他	無回答	合計
回答数	225	18	6	19	5	7	0	280
構成比	80.4%	6.4%	2.1%	6.8%	1.8%	2.5%	-	

<2024（令和6）年度>

	畑作	酪農	畜産	畑作・酪農	野菜・花き	その他	無回答	合計
回答数	185	19	11	9	7	4	0	235
構成比	78.7%	8.1%	4.7%	3.8%	3.0%	1.7%	-	

② 経営面積

<2018（平成30）年度：38.5ha>

	～9ha	10～19ha	20～29ha	30～39ha	40～49ha	50ha～	無回答	合計
回答数	9	15	52	102	56	45	1	280
構成比	3.2%	5.4%	18.6%	36.4%	20.0%	16.1%	0.4%	

<2024（令和6）年度：38.4ha>

	～9ha	10～19ha	20～29ha	30～39ha	40～49ha	50ha～	無回答	合計
回答数	12	17	45	81	38	39	3	235
構成比	5.1%	7.2%	19.1%	34.5%	16.2%	16.6%	1.3%	

③ 後継者

<2018（平成30）年度>

	いるが未定	いない	いる	無回答	合計
回答数	92	80	106	2	280
構成比	32.9%	28.6%	37.9%	0.7%	

<2024（令和6）年度>

	いるが未定	いない	いる	無回答	合計
回答数	84	81	70	0	235
構成比	35.7%	34.5%	29.8%	-	

④ 労働力の確保が困難な理由

<2018（平成30）年度>

	不足はない	人材いない	労賃が高い	雇用期間	受入設備	その他	無回答	合計
回答数	88	193	95	126	45	11	14	572
構成比	15.4%	33.7%	16.6%	22.0%	7.9%	1.9%	2.4%	

<2024（令和6）年度>

	不足はない	人材いない	労賃が高い	雇用期間	受入設備	その他	無回答	合計
回答数	111	105	72	63	19	5	5	380
構成比	29.2%	27.6%	18.9%	16.6%	5.0%	1.3%	1.3%	

⑤ 5（10）年後の経営規模の目標

<2018（平成30）年度>

	現状維持	規模拡大	規模縮小	その他	無回答	合計
回答数	128	189	33	7	3	360
構成比	35.6%	52.5%	9.2%	1.9%	0.8%	

<2024（令和6）年度>

	現状維持	規模拡大	規模縮小	その他	無回答	合計
回答数	134	109	22	8	2	275
構成比	48.7%	39.6%	8.0%	2.9%	0.7%	

⑥ 5年前と比べた今の経営状況

<2018(平成30)年度>

	悪くなった	変わらない	良くなった	無回答	合計
回答数	42	183	131	4	360
構成比	11.7%	50.8%	36.4%	1.1%	

<2024(令和6)年度>

	悪くなった	変わらない	良くなった	無回答	合計
回答数	130	93	49	3	275
構成比	47.3%	33.8%	17.8%	1.1%	



■ ⑥-1 良くなった要因

<2018(平成30)年度>

	収量・乳量等増加	生産・飼養技術向上	規模拡大	経営費の節減	土づくり	市場価格の高騰	基盤整備事業の実施	労働力の充足	農政制度	その他	無回答	合計
回答数	23	36	47	27	25	42	22	4	3	10	2	241
構成比	9.5%	14.9%	19.5%	11.2%	10.4%	17.4%	9.1%	1.7%	1.2%	4.1%	0.8%	

<2024(令和6)年度>

	収量・乳量等増加	生産・飼養技術向上	規模拡大	経営費の節減	土づくり	販売価格の上昇	基盤整備事業の実施	労働力の充足	農政制度	その他	無回答	合計
回答数	17	16	16	8	8	7	6	3	3	1	0	85
構成比	20.0%	18.8%	18.8%	9.4%	9.4%	8.2%	7.1%	3.5%	3.5%	1.2%	-	

■ ⑥-2 悪くなった要因

<2018(平成30)年度>

	資材価格等高騰	天候不良 自然災害	-	農政制度	労働力の不足	生産基盤の老朽化	経営規模の縮小	収量・乳量等減少	その他	無回答	合計
回答数	26	27	-	9	6	2	1	3	5	1	80
構成比	32.5%	33.8%	-	11.3%	7.5%	2.5%	1.3%	3.8%	6.3%	1.3%	

<2024(令和6)年度>

	資材価格等高騰	天候不良 自然災害	市況悪化	農政制度	労働力の不足	生産基盤の老朽化	経営規模の縮小	収量・乳量等減少	その他	無回答	合計
回答数	123	71	18	10	9	6	5	4	2	1	249
構成比	49.4%	28.5%	7.2%	4.0%	3.6%	2.4%	2.0%	1.6%	0.8%	0.4%	

⑦ 重点的に取り組むべき施策

<2018(平成30)年度>

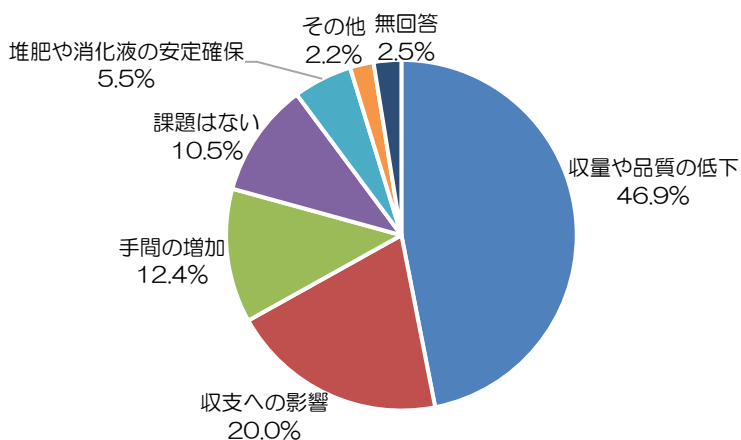
	回答数	構成比
農業機械等導入支援	192	18.5%
基盤整備事業実施	156	15.0%
生産技術向上支援	124	11.9%
経営所得安定対策維持	125	12.0%
経営改善・拡大融資支援	89	8.6%
-	-	-
農地売買・賃借支援	86	8.3%
経営改善指導・支援	52	5.0%
高付加価値化・販路拡大	57	5.5%
-	-	-
-	-	-
担い手育成・確保	44	4.2%
食育・地産地消	28	2.7%
環境対策支援	22	2.1%
試験研究実証・普及	22	2.1%
行政情報充実	14	1.3%
研修会開催	10	1.0%
森林適正管理	7	0.7%
その他	1	0.1%
無回答	9	0.9%
合計	1,038	

<2024(令和6)年度>

	回答数	構成比
農業機械等導入支援	153	20.0%
基盤整備事業実施	105	13.7%
生産技術向上支援	84	11.0%
経営所得安定対策維持	67	8.7%
経営改善・拡大融資支援	56	7.3%
先端的技術等の活用	49	6.4%
農地売買・賃借支援	43	5.6%
経営改善指導・支援	42	5.5%
高付加価値化・販路拡大	32	4.2%
農作業の外部委託	30	3.9%
消費者理解の促進	28	3.7%
担い手育成・確保	19	2.5%
食育・地産地消	17	2.2%
環境対策支援	10	1.3%
試験研究実証・普及	7	0.9%
行政情報充実	4	0.5%
森林適正管理	4	0.5%
研修会開催	3	0.4%
その他	10	1.3%
無回答	3	0.4%
合計	766	

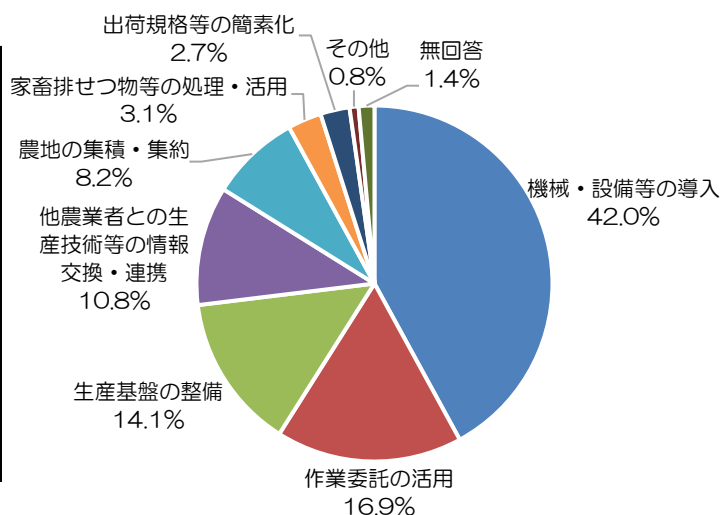
減肥・減農薬など環境負荷低減を進めるうえで課題と考えること

区分	合計	
	回答数	構成比
収量や品質の低下	129	46.9%
収支への影響	55	20.0%
手間の増加	34	12.4%
課題はない	29	10.5%
堆肥や消化液の安定確保	15	5.5%
その他	6	2.2%
無回答	7	2.5%
合計	275	100.0%



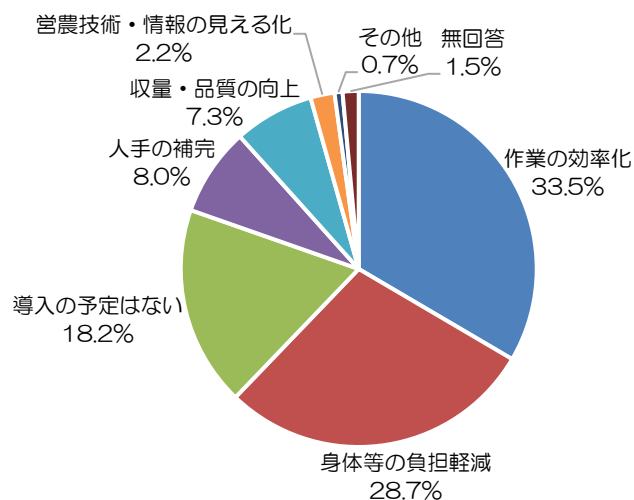
農作業の生産性向上のために今後行いたいと考える取組等（※2 つまで選択）

区分	合計	
	回答数	構成比
機械・設備等の導入	206	42.0%
作業委託の活用	83	16.9%
生産基盤の整備	69	14.1%
他農業者との生産技術等の情報交換・連携	53	10.8%
農地の集積・集約	40	8.2%
家畜排せつ物等の処理・活用	15	3.1%
出荷規格等の簡素化	13	2.7%
その他	4	0.8%
無回答	7	1.4%
合計	490	100.0%



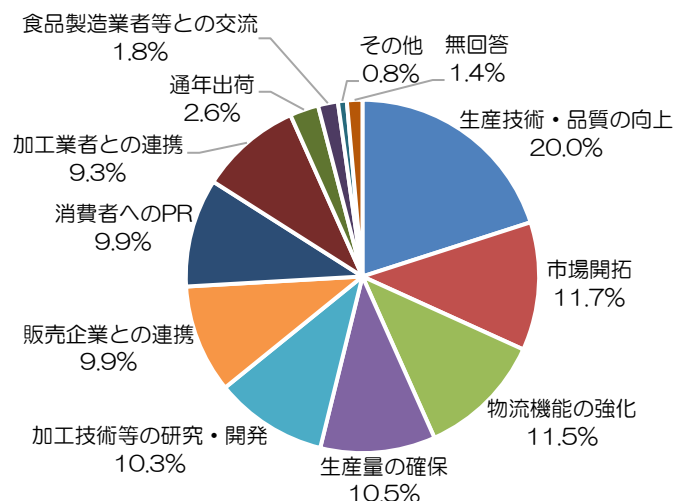
先端的な技術を用いた農業用機械等の導入によりめざしたいこと

区分	合計	
	回答数	構成比
作業の効率化	92	33.5%
身体等の負担軽減	79	28.7%
導入の予定はない	50	18.2%
人手の補完	22	8.0%
収量・品質の向上	20	7.3%
営農技術・情報の見える化	6	2.2%
その他	2	0.7%
無回答	4	1.5%
合計	275	100.0%



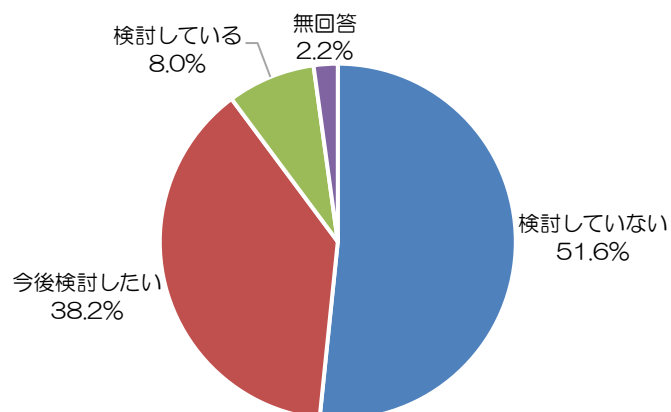
農畜産物のブランド力を向上させるために、地域で取り組んでいく必要がある
と考えること（※2 つまで選択）

区分	合計	
	回答数	構成比
生産技術・品質の向上	99	20.0%
市場開拓	58	11.7%
物流機能の強化	57	11.5%
生産量の確保	52	10.5%
加工技術等の研究・開発	51	10.3%
販売企業との連携	49	9.9%
消費者へのPR	49	9.9%
加工業者との連携	46	9.3%
通年出荷	13	2.6%
食品製造業者等との交流	9	1.8%
その他	4	0.8%
無回答	7	1.4%
合計	494	100.0%



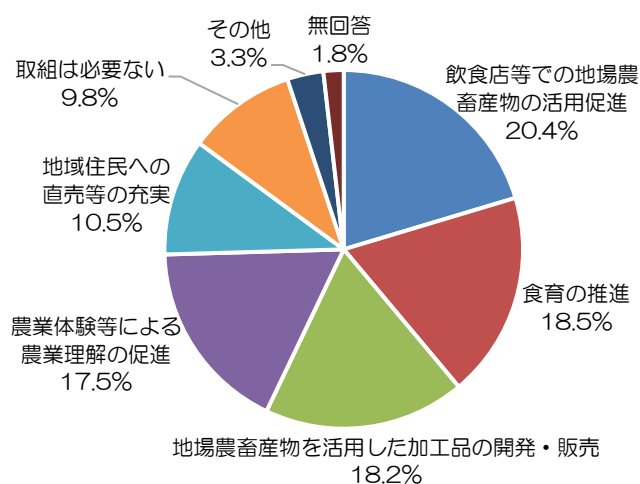
新たに導入を検討している農畜産物

区分	合計	
	回答数	構成比
検討していない	142	51.6%
今後検討したい	105	38.2%
検討している	22	8.0%
無回答	6	2.2%
合計	275	100.0%



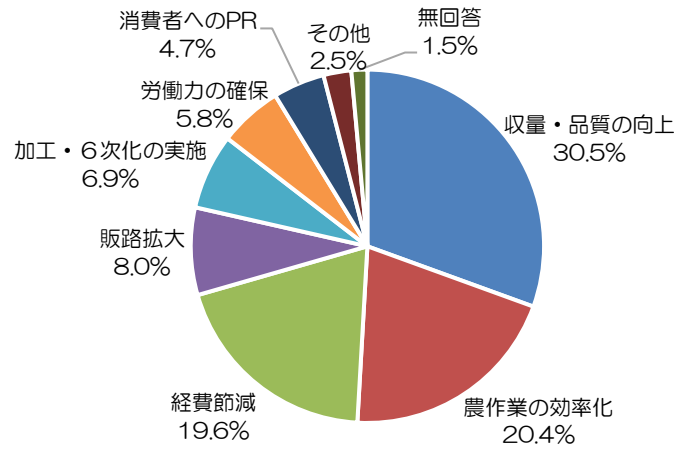
地産地消の推進のため、地域で取り組んでいく必要があると考えること

区分	合計	
	回答数	構成比
飲食店等での地場農畜産物の活用促進	56	20.4%
食育の推進	51	18.5%
地場農畜産物を活用した加工品の開発・販売	50	18.2%
農業体験等による農業理解の促進	48	17.5%
地域住民への直売等の充実	29	10.5%
取組は必要ない	27	9.8%
その他	9	3.3%
無回答	5	1.8%
合計	275	100.0%



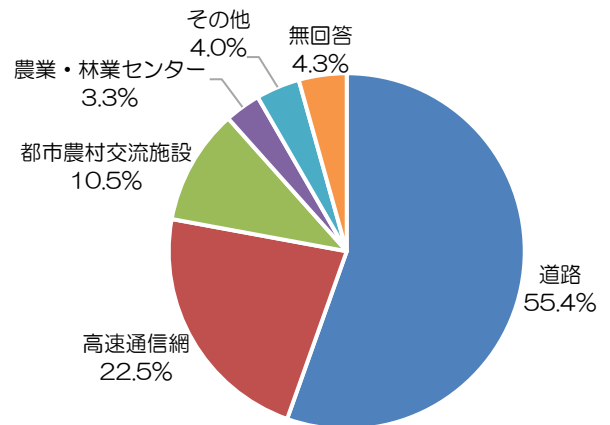
TPP等による貿易自由化への対応として、取り組みたいこと

区分	合計	
	回答数	構成比
収量・品質の向上	84	30.5%
農作業の効率化	56	20.4%
経費節減	54	19.6%
販路拡大	22	8.0%
加工・6次化の実施	19	6.9%
労働力の確保	16	5.8%
消費者へのPR	13	4.7%
その他	7	2.5%
無回答	4	1.5%
合計	275	100.0%



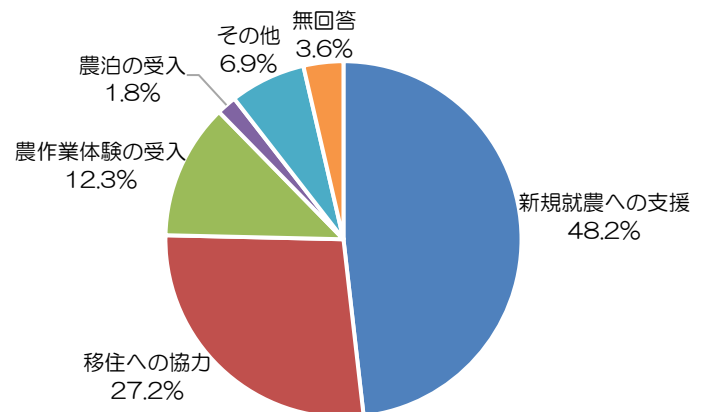
快適な生活環境維持のために重要と考える生活インフラ等

区分	合計	
	回答数	構成比
道路	153	55.4%
高速通信網	62	22.5%
都市農村交流施設	29	10.5%
農業・林業センター	9	3.3%
その他	11	4.0%
無回答	12	4.3%
合計	276	100.0%



農村地域の活性化に必要と考える取組

区分	合計	
	回答数	構成比
新規就農への支援	133	48.2%
移住への協力	75	27.2%
農作業体験の受入	34	12.3%
農泊の受入	5	1.8%
その他	19	6.9%
無回答	10	3.6%
合計	276	100.0%



用語説明

【ア行】

IoT（モノのインターネット）

コンピューターなどの情報・通信機器以外に、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することで、自動認識や自動制御などを行うこと。Internet of Things の略。

ICT（情報通信技術）

情報・通信に関する技術のこと。Information and Communication Technology の略。

アグリビジネス

加工、貯蔵、流通販売、農機具製造などの農業に関連する幅広い産業のこと。

暗渠

地下に埋設された排水などのための水路のこと。

AI（人工知能）

人間にしかできないような高度で知的な作業や判断をコンピューターを中心とする人工的なシステムで行えるようにしたもの。Artificial Intelligence の略。

温室効果ガス

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果を持つ気体のこと。二酸化炭素、メタン、フロンなどが温室効果ガスに該当する。

【カ行】

かんがい

農作物の生育に必要となる水を、水路を引くなどして供給し、耕作地をうるおすこと。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料、農薬などの使用による環境負荷の低減に配慮した持続的な農業のこと。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

各国政府が指名した専門家や行政関係者からなる政府間機関で、地球温暖化のメカニズムと将来予測、環境や社会・経済への影響・対応策についての知見の整理を目的とする。Intergovernmental Panel on Climate Change の略。

GAP（農業生産工程管理）

農作物の食品安全性や品質確保、環境負荷低減を目的に、適切な生産方法を示す手引きとその手引きを実践する取組のこと。Good Agricultural Practice の略。

黒毛和種

日本全国で飼養され、国内で肥育されている和牛の大半を占める品種のこと。

【サ行】

GPS ガイダンス

GPS（GNSS）衛星の信号を活用し、トラクターの現在位置をモニターに表示し、走行をアシストする機器のこと。「農作業用のカーナビ」ともいわれ、自動操舵装置と組み合わせることで、ハンドル操作などの負担が軽減される。

食育

望ましい食習慣を身に付けるとともに、食の安全や地域の産物、食文化についての理解を深め、健全で豊かな食生活を送る能力を育むこと。

食育推進サポーター

地域などでの食育推進活動を促進するため、市で登録を行っている郷土料理を作る技術、作物を育てる技術、栄養・健康の知識など、食に関する様々な知見や技術を持つ方々のこと。

食料自給率

国内の食料消費が、国産でどの程度賄えているかを示す指標のこと。

食料・農業・農村基本計画

食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めたもの。

森林環境譲与税

国の温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止を図るための森林整備などの地方財源を安定的に確保することなどを目的に創設され、間伐などの森林整備や、森林整備を担う人材の育成・確保、木材利用や普及啓発などの促進に使うこととされている。

森林の公益的機能

森林の有する生物多様性の保全、地球温暖化の緩和、国土の保全、保健・レクリエーション機能など、木材などの生産機能以外の多面にわたる機能のこと。

生産基盤整備

農業生産に必要な土地・水源などを確保し、その整備水準を高めることにより、農業の生産性の向上を図るとともに、農村地域での生活環境の改善と活性化を促すために行う取組のこと。

【夕行】

地球温暖化

二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が高まり、地球の温度が上昇する気象のこと。

地産地消

地域の消費者ニーズに応じた農業生産と生産された農産物を地域で消費すること。また、そうした消費活動により、農業者と消費者を結びつける取組のこと。

TPP11（環太平洋パートナーシップ協定）

アジア太平洋地域 11 か国における、モノの関税やサービス、投資の自由化などの分野に関する経済連携協定のこと。Trans-Pacific Partnership agreement の略。

土地利用型農業

耕作地の集積及び効率的な活用を図り、一定以上の規模の土地で作付を行うことで、生産性が上昇するなど、高い効果が得られるような農業のこと。

鳥インフルエンザ

A 型インフルエンザウイルス感染による鳥類の疾病のこと。鳥インフルエンザのうち高致死性の病原性を示すものなどを高病原性鳥インフルエンザと呼ぶ。

【ナ行】

日 EU・EPA（経済連携協定）

日本と EU（欧州連合）における、貿易及び投資の自由化や知的財産の保護などの分野に関する経済連携協定のこと。Economic Partnership Agreement の略。

日米貿易協定

日本とアメリカ合衆国における、農産品・工業品などの分野に関する貿易協定のこと。

認定農業者

効率的で安定的な農業経営を目指し、経営改善を図ろうとする農業者で、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画について市町村などから認定を受けた者のこと。

農業・農村の多面的機能

国土や自然環境の保全、自然災害の防止、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生じる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。

農村の集落機能

地域住民同士が相互に扶助しあいながら、生活の維持・向上を図る生活扶助機能、農林漁業などの地域の生産活動の維持・向上を図る生産保管機能、農林地や地域固有の資源、文化などの地域資源を維持・管理する資源管理機能のこと。

農林業センサス

国が農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業者などを対象に行っている調査のこと。

【ハ行】

バイオマス

エネルギーなどに利用することができる、家畜排せつ物や食品廃棄物などの生物に由来する資源のこと。

HACCP(危害分析重要管理点)

原材料の受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因を分析した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システムのこと。Hazard Analysis and Critical Control Point の略。

BSE(牛海綿状脳症)

BSE プリオンと呼ばれる病原体に牛が感染した場合、牛の脳の組織がスポンジ状になり、異常行動、運動失調などを示し、死亡する牛の病気のひとつ。Bovine Spongiform Encephalopathy の略。

フードチェーン

一次生産から消費までの食品及びその材料の生産、加工、流通、保管・販売の一連の段階及び活動のこと。

フードバレーとかち

帯広市が十勝管内 18 町村と一体となって取り組む「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策のこと。

豚熱 (CSF)

CSF (Classical Swine Fever) ウイルスにより起こる強い伝染力と高い致死率が特徴の豚やイノシシの熱性伝染病のこと。

北海道農業・農村振興推進計画

本道農業・農村の役割や期待を踏まえつつ、情勢の変化や課題に的確に対応し、将来に向けて持続的に発展していけるよう、農業・農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「北海道農業・農村振興条例」に基づき、策定された計画のこと。

【マ行】

素牛

肥育牛や繁殖牛として飼養される前の子牛のこと。

【ヤ行】

有機 JAS

JAS 法に基づき、「有機 JAS 規格」に合った生産が行われていることを登録認定機関が検査・認定された事業者のみ「有機 JAS」マークの使用を認める制度のこと。

【ウ行】

輪作

一定年の期間、同じほ場において種類の違う作物を一定の順序で作付けする栽培手法のこと。

6 次産業化

農林水産業などの第一次産業が、農林水産物の生産を行うだけでなく、それを原材料とした加工食品の製造・販売など、第二次産業や第三次産業にまで展開していくこと。

本計画では、十勝の魅力の発信などを目的として、「とちかち農業・農村フォトコンテスト」の過去受賞作品の一部を下記のとおり使用しています。

●表紙

H24 入選「サイロのある風景」	奥村 康仁氏	H29 入選「安堵のとき」	仲野 裕司氏
R1 グランプリ「黄金色のカーテン」	稲垣 裕一郎氏	H26 グランプリ「黄金の大地」	梅村 明氏
H27 入選「伝える想い」	吉羽 章一氏	H28 入選「まなざし」	米長 時正氏
H27 入選「コンバインは俺にまかせろ」	本田 あゆみ氏	H29 入選「吾子」	山本 雅雄氏

●4 ページ

H26 優秀賞「収穫のとき」	熊澤 強氏	H30 優秀賞「丈夫に育ててネ！」	小林 みどり氏
----------------	-------	-------------------	---------

●6 ページ

R1 グランプリ「大切な長芋」	安田 朋美氏	R1 優秀賞「四世代から五世代へ」	上田 理沙氏
-----------------	--------	-------------------	--------

●10 ページ

H28 グランプリ「掘り立てホヤホヤ」	粟野 秀明氏	H28 優秀賞「でっかいどー十勝」	竹田 司氏
---------------------	--------	-------------------	-------

●12 ページ

H23 審査員特別賞「大空・十勝よ〜」	休場 滋満氏	H29 優秀賞「何か貰えるの？」	井関 一氏
---------------------	--------	------------------	-------

●13 ページ

H28 優秀賞「交流」	高城 静子氏	H24 入選「双子誕生！お母さん大忙し」	村上 亜樹子氏
-------------	--------	----------------------	---------

●14 ページ

H29 入選「いつもの朝」	須賀 研介氏	H25 準グランプリ「開拓を支えた農耕馬」	吉仲 功氏
---------------	--------	-----------------------	-------

●15 ページ

H30 入選「孫の大好きなトラクターと一緒に」	小野 政志氏	H28 グランプリ「おひげつけてみたよ。」	山本 良美氏
H30 審査員特別賞「お花畑だよ！」	三浦 早智子氏	H30 準グランプリ「みそ汁作って〜！」	松原 明美氏

●背表紙

H27 グランプリ「おじいちゃ〜ん！」	長谷川 美佐子氏	H25 優秀賞「倒伏照らしながら」	松田 竜弥氏
H24 グランプリ「春 大地の恵み」	西岡 尚央氏	H28 準グランプリ「今日もおつかれさま」	新村 裕司氏
H25 優秀賞「草取り」	佐々木 一郎氏	H29 準グランプリ「おつかれさま！！」	綾部 由佳氏



第6期帯広市農業・農村基本計画

令和2年3月策定

令和7年●月第1回改定

【お問い合わせ】 帯広市農政部農政課（帯広市農業技術センター）
〒089-1182 北海道帯広市川西町基線61番地
TEL 0155-59-2323 FAX 0155-59-2448
e-mail agri_center@city.obihiro.hokkaido.jp